

## 事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月22日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	消防水利整備事業			コード	94302	
2 担当部課	部等	総務部	課等	消防課	作成者	増澤 亘司
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	消防・救急体制の充実	
		予算科目	消防水利整備事業費	業務委託	一部委託	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	地域住民の火災による被害を最小限に抑えるため消火栓、耐震性貯水槽の設置を図り消防水利基準の充足率を高める。		
目的	対象者	市内全域	
	意図	消火栓、耐震性貯水槽の設置	

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
火災による被害を最小限に抑える手段として必要がある。 将来的に大規模地震の発生が予想されている中で、耐震性貯水槽の整備は不可欠である。			

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画			
予定全体事業費	410,500,000	円	事業期間	H11～H30
27年度まで	消火栓5基、耐震性貯水槽0基			
28年度	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			
29年度	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			
30年度以降	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況		
27年度まで	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓2基移設）		
28年度	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓3基移設）		
29年度	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓1基移設）		
前年度の課題への対応			

## 8 コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	1,653,000	2,419,200	3,561,840	0
経常経費	1,653,000	2,419,200	3,561,840	0
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	800,000	800,000	800,000	0
正規職員の人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
③ 合計コスト(①+②)	2,453,000	3,219,200	4,361,840	0
前年度比		131.2%	135.5%	0.0%
財源				
一般財源	1,850,439	2,528,000	3,803,263	0
内訳				
特定財源	602,561	691,200	558,577	0
* 特定財源の説明	長野県からの消火栓移転補償料			

## ●事業の評価 (CHECK)

### 9 事業の進捗状況

区分	27年度まで(累計)	28年度	29年度	30年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率	4.2%	4.3%	1.9%	
その他の進捗率				
* その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	今まで	(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと) 平成14年4月24日付で、東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定を受けている。
	今後	(30年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)

## ●改善の内容 (ACTION)

### 10 今後の課題と対応策

今後の課題	(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、30年度以降に課題になること) 消防水利の基準に基づいて整備を図っているが、半世紀に亘り消防水利の充足に努め、市域において、数的に施設は充足している。今後は、更に消防力の整備指針に基づく質的な充足（接続水道管径や、防火水槽は40㎡以上にしていく等）を図っていく必要がある。
課題への対応策	(上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法) 優先度を精査しながら遂行する。

## ●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---